

令和3年度

東根市 財務報告書

【統一的な基準】

令和5年3月

東根市 総務部財政課

目次

第1章 財務書類作成上の基本的前提

1 会計区分と対象会計の範囲等	1
(1) 会計区分	1
(2) 対象会計範囲	1
2 対象年度	2
3 出納整理期間中における現金の受払いの調整	2
4 作成方法等	2
5 端数処理	2

第2章 財務書類の概要

1 財務書類とは	3
2 財務書類の構成	3
(1) 貸借対照表	3
(2) 行政コスト計算書	3
(3) 純資産変動計算書	3
(4) 資金収支計算書	3
3 財務書類の概要	4
(1) 貸借対照表の概要	4
(2) 行政コスト計算書の概要	6
(3) 純資産変動計算書の概要	8
(4) 資金収支計算書の概要	10

第3章 財務書類から算出される指標

1 市民一人当たりの指標	11
2 有形固定資産減価償却率	11
3 社会資本等形成の世代間負担比率	12
4 純資産比率	12
5 債務償還可能年数	13

第4章 財務書類本表

1 一般会計等	1 4
(1) 貸借対照表	1 4
(2) 行政コスト計算書	1 5
(3) 純資産変動計算書	1 6
(4) 資金収支計算書	1 7
2 全体会計	1 8
(1) 貸借対照表	1 8
(2) 行政コスト計算書	1 9
(3) 純資産変動計算書	2 0
(4) 資金収支計算書	2 1
3 連結会計	2 2
(1) 貸借対照表	2 2
(2) 行政コスト計算書	2 3
(3) 純資産変動計算書	2 4
(4) 資金収支計算書	2 5

第5章 注記

一般会計等財務書類に係る注記	2 6
全体会計財務書類に係る注記	3 1

第6章 附属明細書

一般会計等財務書類に係る附属明細書	3 4
全体会計財務書類に係る附属明細書	4 5

第7章 固定資産台帳の概要

固定資産台帳の概要	5 4
-----------	-----

用語解説

貸借対照表関連	5 6
行政コスト計算書関連	5 7
純資産変動計算書関連	5 7
資金収支変動計算書関連	5 8

第1章 財務書類作成上の基本的前提

1 会計区分と対象会計の範囲等

(1) 会計区分

① 一般会計等

一般会計等とは、地方公共団体が設置する会計のうち、一般会計に特別会計のうち地方公営事業会計に属さないものを加えた会計であり、地方財政状況調査における普通会計が対象とする会計の範囲に相当するものです。

本市では、一般会計と市営墓地特別会計の2会計で構成されています。

② 地方公営事業会計

地方公営事業会計とは、公営企業会計に、事業の実施に伴う収入をもって当該事業に要する費用を賄うべき事業に係る特別会計を加えた会計です。

本市では、水道事業会計と工業用水道事業会計、公共下水道事業会計からなる公営企業会計に、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計を加えた6会計で構成されています。

(2) 対象会計範囲

① 一般会計等

財務書類を作成する際の基礎となる会計で、構成する会計間の相互取引及び債権債務は相殺・消去しています。

② 全体会計

本市の全ての会計(東根財産区特別会計を除く)を対象とします。一般会計等に地方公営事業会計を加えた会計で、構成する会計間の相互取引及び債権債務は相殺・消去しています。

③ 連結会計

全体会計に、本市と関連する一部事務組合、地方三公社、第三セクターなどを含めた会計で、構成する会計間の相互取引及び債権債務は相殺・消去しています。

なお、連結会計の経年比較と連結附属明細書については作成しないこととし、今後、必要に応じて作成を検討します。

連結会計	全体会計	一般会計等
東根市土地開発公社 東根育英会 東根市スポーツ協会 北村山公立病院組合 東根市外二市一町共立衛生処理組合 河北町ほか2市広域斎場事務組合 山形県市町村職員退職手当組合 山形県後期高齢者医療広域連合 山形県自治会館管理組合 山形県消防補償等組合 北村山広域行政事務組合	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 水道事業会計 工業用水道事業会計 公共下水道事業会計 ※東根財産区特別会計は、財産区の設立経過により対象外となる	一般会計 市営墓地特別会計

図 1 対象会計のイメージ

2 対象年度

令和3年度(令和3年4月1日から令和4年3月31日)を対象としています。

3 出納整理期間中における現金の受払いの調整

本市の一般会計及び特別会計には、出納整理期間(令和3年度の場合は令和4年4月1日から令和4年5月31日まで)が設けられており、出納整理期間中の収入及び支出については、令和4年3月31日までに終了したものとして取り扱っています。

4 作成方法等

「今後の新地方公会計の推進に関する研究会・実務研究会」が示した、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準・マニュアルに基づき作成しています。

5 端数処理

計数については、千円又は百万円単位の表示としているため、各計数の積み上げた数値が合計等と合わない場合があります。また、その理由で表間での誤差調整を行っています。

なお、単位未満の計数があるときは、“0”を表示し、計数がないときは“-”で表示しています。

第2章 財務書類の概要

1 財務書類とは

財務書類とは、事業活動に伴って変動する財務の状況を記録・計算・整理して作成した諸種の計算書・計算表のことです。本市では、次に示す4表及び附属明細書を作成しています。

2 財務書類の構成

(1)貸借対照表(BS:Balance Sheet)「ストック情報」

住民サービスを提供するために保有している財産と、その財産をどのような財源でまかなっているかを表したものです。

- ・次世代に引き継ぐ資産はいくらで、その財源(負担)はどうなっているのか
- ・次世代に負担を先送りした借金残高はいくらか

(2)行政コスト計算書(PL:Profit and Loss statement)「コスト情報」

資産形成に結びつかない行政サービスの提供に伴う収支を表したものです。

- ・経常的な行政サービス(資産整備に要した経費を除く)にかかった費用はいくらか
- ・受益者負担でどの程度まかなわれたのか

(3)純資産変動計算書(NW:Net Worth statement)「そのほかの情報」

貸借対照表の純資産が当年度中にどのような増減をしたかを表したものです。

- ・資産価値の変動はどうか
- ・内部構成はどう変化したのか

(4)資金収支計算書(CF:Cash Flow statement)「収支情報」

貸借対照表の流動資産(現金預金)の動きを表したもので、歳計現金(資金)の流れを明らかにします。

- ・それぞれの経費はどの財源でまかなわれているのか
- ・一年間で資金の状況はどう変化したのか

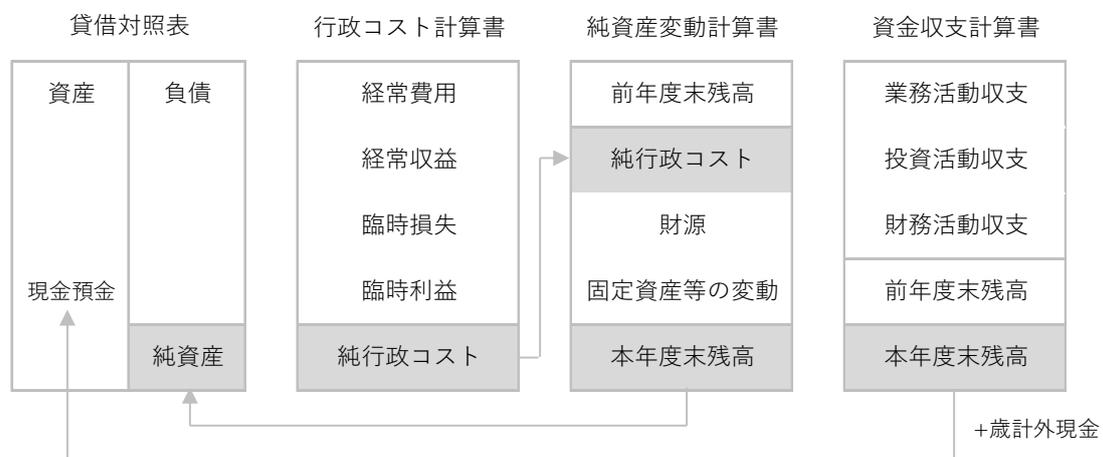


図 2 財務4表の関連図

3 財務書類の概要

(1) 貸借対照表の概要

左側の「資産の部」は住民サービスを提供するために保有している財産を、右側の「負債の部」と「純資産の部」はこれらの財産をどのような財源で賄っているかを示しています。

令和3年度末までに形成した資産は、642億8,600万円(一般)、1,022億5,100万円(全体)、1,076億4,200万円(連結)となっており、その内、純資産に計上された409億1,700万円(一般)、570億9,800万円(全体)、600億4,200万円(連結)については、これまでの世代や国・県等の負担により支払が済んだ分となります。一方、負債に計上された233億6,900万円(一般)、451億5,200万円(全体)、476億円(連結)については、将来の世代が負担していくこととなります。

【資産の部】	一般会計等	全体	連結	【負債の部】	一般会計等	全体	連結
固定資産	59,677	93,206	97,456	固定負債	20,965	41,668	43,658
有形固定資産	55,716	87,064	90,572	地方債	18,603	27,389	28,685
無形固定資産	123	1,304	1,310	長期未払金	-	-	-
投資その他の資産	3,838	4,838	5,574	退職手当引当金	2,200	2,283	2,880
				その他	161	11,996	12,093
流動資産	4,609	9,044	10,186	流動負債	2,405	3,484	3,943
現金預金	1,269	5,465	6,216	1年内償還予定地方債	1,936	2,595	2,772
未収金	34	276	644	賞与等引当金	182	203	308
基金	3,306	3,306	3,307	預り金	69	69	87
棚卸資産	-	4	26	未払金	-	399	540
その他	-	0	2	前受金	-	0	3
徴収不能引当金	0	△7	△8	その他	218	218	233
				負債合計	23,369	45,152	47,600
				【純資産の部】			
				純資産合計	40,917	57,098	60,042
資産合計	64,286	102,251	107,642	負債及び純資産合計	64,286	102,251	107,642

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

用語解説

有形固定資産:	庁舎・学校・公民館・スポーツ施設などの「事業用資産」と、道路・公園・下水道など社会基盤となる「インフラ資産」、備品などの「物品」に分類される
無形固定資産:	ソフトウェアなどの無形の資産
投資その他の資産:	有形固定資産・無形固定資産以外の固定資産で、「投資及び出資金」「長期延滞債権」、特定の目的のために積立てた資産である「基金」などに分類される
未収金:	市税・その他の債権のうち、現年度分の収入未済額
棚卸資産:	売買目的で保有している資産
徴収不能引当金:	市税・その他の債権のうち、過去の不納欠損率の状況から不納が見込まれる額
地方債:	市が資産形成するときなどに発行する市債
退職手当引当金:	年度末に全職員が退職すると仮定した場合の退職手当支給必要見込額
賞与等引当金:	翌年度支払予定の期末勤勉手当のうち、今年度負担分
純資産:	これまでの世代や国・県等が負担して蓄積された資産

① 一般会計等の経年比較

令和2年度末と令和3年度末の一般会計等の比較は次表のとおりとなります。

ひがしねこども園整備事業の進捗等により新たな資産を取得したものの、減価償却に伴う資産の減少額が資産取得額を上回ったことにより、有形固定資産は2億8,200万円減少しました。財政調整基金や減債基金等への積立を行ったことにより、資産総額では10億4,200万円増加しました。

一方、大型事業の財源として起債を充当したことから、地方債を含む固定負債は5億2,900万円増加し、負債総額も6億1,800万円増加しました。

資産の増加により、純資産についても4億2,300万円増加しています。

一般会計等				(単位:百万円)			
【資産の部】	R3年度末	R2年度末	増減	【負債の部】	R3年度末	R2年度末	増減
固定資産	59,677	59,693	△ 16	固定負債	20,965	20,436	529
有形固定資産	55,716	55,998	△ 282	地方債	18,603	18,049	554
資産取得価額	114,841	112,987	1,854	退職手当引当金	2,200	2,008	192
減価償却累計額	△ 59,125	△ 56,989	△ 2,136	その他	161	379	△ 218
無形固定資産	123	231	△ 108	流動負債	2,405	2,314	91
投資その他の資産	3,838	3,464	374	1年内償還予定地方債	1,936	1,860	76
流動資産	4,609	3,552	1,057	賞与等引当金	182	183	△ 1
現金預金	1,269	710	559	預り金	69	18	51
未収金	34	55	△ 21	その他	218	253	△ 35
基金	3,306	2,787	519	負債合計	23,369	22,751	618
徴収不能引当金	0	△ 1	1				
				【純資産の部】			
				純資産合計	40,917	40,494	423
資産合計	64,286	63,244	1,042	負債及び純資産合計	64,286	63,244	1,042

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

② 全体会計の経年比較

令和2年度末と令和3年度末の全体会計の比較は次表のとおりとなります。

資産については、インフラ整備による資産の取得額より減価償却による資産の減少額が上回ったことにより、有形固定資産は減少しました。一方、現金預金などが増加したことにより、資産総額では12億1,000万円の増加となりました。

負債については、一般会計等での起債借入の増加などにより固定負債が増加し、負債総額は10億8,000万円の増加となりました。

純資産については、資産の増加額が負債の増加額を上回ったため、1億2,900万円増加しました。

全体会計				(単位:百万円)			
【資産の部】	R3年度末	R2年度末	増減	【負債の部】	R3年度末	R2年度末	増減
固定資産	93,206	93,450	△ 244	固定負債	41,668	40,739	929
有形固定資産	87,064	87,618	△ 554	地方債	27,389	27,107	282
資産取得価額	157,064	154,311	2,753	退職手当引当金	2,283	2,082	201
減価償却累計額	△ 69,999	△ 66,693	△ 3,306	その他	11,996	11,550	446
無形固定資産	1,304	1,424	△ 120	流動負債	3,484	3,332	152
投資その他の資産	4,838	4,408	430	1年内償還予定地方債	2,595	2,524	71
流動資産	9,044	7,591	1,453	未払金	399	330	69
現金預金	5,465	4,507	958	賞与等引当金	203	205	△ 2
未収金	276	299	△ 23	預り金	69	18	51
基金	3,306	2,787	519	その他	218	255	△ 37
棚卸資産	4	4	0	負債合計	45,152	44,072	1,080
徴収不能引当金	△ 7	△ 5	△ 2	【純資産の部】			
				純資産合計	57,098	56,969	129
資産合計	102,251	101,041	1,210	負債及び純資産合計	102,251	101,041	1,210

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書の概要

行政コストとは、福祉活動やごみの収集など、資産形成に直接結びつかない行政サービスに要した1年間の費用のことです。行政コスト計算書はその財源を対比させた表で、これにより行政サービスの受益と負担の割合を見ることができます。

経常的な行政サービスに要した費用である「経常費用」は、212億5,400万円(一般)、313億7,900万円(全体)、385億3,600万円(連結)となっており、これらの行政サービスを行うため市民のみなさんに負担いただいた使用料や手数料などの「経常収益」は、4億4,500万円(一般)、23億3,400万円(全体)、47億5,700万円(連結)となっています。

行政コスト計算書

(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用(A)	21,254	31,379	38,536
業務費用	12,387	14,968	18,811
人件費	2,862	3,154	5,009
物件費等	9,351	11,325	12,970
その他の業務費用	174	490	832
移転費用	8,867	16,410	19,724
補助金等	5,257	13,912	17,223
社会保障給付	2,496	2,497	2,497
他会計への繰出金	1,112	-	-
その他	2	2	5
経常収益(B)	445	2,334	4,757
使用料及び手数料	83	1,945	4,219
その他	362	388	537
純経常行政コスト(A-B)	20,809	29,045	33,779
臨時損失(C)	1	16	19
臨時利益(D)	2	8	11
純行政コスト(A-B)+(C-D)	20,807	29,053	33,787

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

用語解説

経常費用	毎年度継続的に発生する費用
業務費用	
人件費	職員給与や議員報酬、退職手当引当金繰入金など
物件費等	消耗品や委託料、使用料、維持補修費、減価償却費など
その他の業務費用	支払利息や徴収不能引当金繰入金、還付金、保険料など
移転費用	
補助金等	他団体に対する負担金や補助金、奨学金など
社会保障給付	児童福祉や障がい者福祉、高齢福祉等の扶助費、生活保護費、医療給付費など
他会計への繰出金	特別会計など他会計に対する財政的な支援金額
その他	公課費など
経常収益	毎年度、継続的に発生する収益
使用料及び手数料	公共施設の使用料や各種証明書発行手数料など
その他	延滞金や雑入等の諸収入など
臨時損失	災害復旧費や資産の売却損など臨時に発生する費用
臨時利益	資産の売却益など

① 一般会計等の経年比較

令和2年度末と令和3年度末の一般会計等の比較は次表のとおりとなります。

ふるさと納税関連経費や新型コロナワクチン予防接種関連経費等により、物件費等支出が8億4,500万円増加し、業務費用は8億9,500万円増加しました。また、特別定額給付金事業にかかる経費の減により移転費用が総額で43億5,600万円減少し、経常費用は34億6,000万円の減少となっています。

なお、経常費用の大幅減等により、純行政コストは34億6,000万円減少しました。

	R3年度末	R2年度末	増減
経常費用(A)	21,254	24,714	△ 3,460
業務費用	12,387	11,492	895
人件費	2,862	2,803	59
物件費等	9,351	8,506	845
その他の業務費用	174	183	△ 9
移転費用	8,867	13,223	△ 4,356
補助金等	5,257	9,027	△ 3,770
社会保障給付	2,496	2,392	104
他会計への繰出金	1,112	1,673	△ 561
その他	2	130	△ 128
経常収益(B)	445	480	△ 35
使用料及び手数料	83	85	△ 2
その他	362	395	△ 33
純経常行政コスト(A-B)	20,809	24,234	△ 3,425
臨時損失(C)	1	38	△ 37
臨時利益(D)	2	5	△ 3
純行政コスト(A-B)+(C-D)	20,807	24,267	△ 3,460

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

② 全体会計の経年比較

令和2年度末と令和3年度末の全体会計の比較は次表のとおりとなります。

一般会計等の物件費等支出の増加等により、業務費用は9億5,900万円増加しました。また、特別定額給付金にかかる経費の減により移転費用が総額で41億3,100万円減少し、経常費用は31億7,100万円の減少となっています。

また、経常費用の大幅減等により、純行政コストは31億9,400万円減少しました。

	R3年度末	R2年度末	増減
経常費用(A)	31,379	34,550	△ 3,171
業務費用	14,968	14,009	959
人件費	3,154	3,098	56
物件費等	11,325	10,508	817
その他の業務費用	490	403	87
移転費用	16,410	20,541	△ 4,131
補助金等	13,912	18,019	△ 4,107
社会保障給付	2,497	2,392	105
その他	2	130	△ 128
経常収益(B)	2,334	2,364	△ 30
使用料及び手数料	1,945	1,899	46
その他	388	465	△ 77
純経常行政コスト(A-B)	29,045	32,186	△ 3,141
臨時損失(C)	16	66	△ 50
臨時利益(D)	8	5	3
純行政コスト(A-B)+(C-D)	29,053	32,247	△ 3,194

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

(3)純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、会計期間中の本市の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が一般会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどういった要因で増減したのか、その内部構成の変動についても示す表になります。

令和3年度において、純資産は一般会計等で4億2,300万円、全体会計では1億2,900万円、連結会計では1億4,300万円増加しています。

この結果、令和3年度末の純資産残高は409億1,700万円(一般)、570億9,800万円(全体)、600億4,200万円(連結)となっています。

純資産変動計算書

(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

		一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	A	40,494	56,969	59,898
純行政コスト(△)	B	△ 20,807	△ 29,053	△ 33,787
財源	C	21,130	29,859	34,486
税金等		15,212	18,928	20,912
国県等補助金		5,918	10,931	13,574
本年度差額 (B+C)	D	324	806	699
資産評価差額	E	0	0	0
無償所管換等	F	222	222	222
比例連結割合変更に伴う差額	G	-	-	5
その他	H	△ 122	△ 898	△ 782
本年度純資産変動額 (D+E+F+G+H)	I	423	129	143
本年度末純資産残高 (A+I)	J	40,917	57,098	60,042

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

用語解説

前年度末純資産残高	前年度の貸借対照表の純資産の部
純行政コスト	一年間のコストの純額
税金等	市税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金、県支出金など
本年度差額	純行政コストと財源の差額
資産評価差額	有価証券や出資金等の資産評価差額
無償所管換等	無償譲渡や寄附等で無償取得した固定資産の評価額など
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動
本年度純資産変動額	本年度中における純資産の増減額
本年度末純資産残高	本年度末の純資産の額

① 一般会計等の経年比較

令和2年度末と令和3年度末の一般会計等の比較は次表のとおりとなります。

行政コスト計算書で算出したとおり、移転費用の大幅な減によって純行政コストが34億6,000万円減少しました。税収等の財源が純行政コストを上回ったことにより、本年度差額は3億2,400万円となり、純資産残高は4億2,300万円増加しました。

		R3年度末	R2年度末	増減
前年度末純資産残高	A	40,494	40,118	376
純行政コスト(△)	B	△ 20,807	△ 24,267	3,460
財源	C	21,130	24,056	△ 2,926
税収等		15,212	14,093	1,119
国県等補助金		5,918	9,964	△ 4,046
本年度差額 (B+C)	D	324	△ 211	535
資産評価差額	E	0	0	0
無償所管換等	F	222	587	△ 365
その他	H	△ 122	-	△ 122
本年度純資産変動額 (D+E+F+H)	I	423	376	47
本年度末純資産残高 (A+I)	J	40,917	40,494	423

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

② 全体会計の経年比較

令和2年度末と令和3年度末の全体会計の比較は次表のとおりとなります。

行政コスト計算書で算出したとおり、移転費用の大幅な減によって純行政コストが31億9,400万円減少しています。国県等補助金が39億5,500万円減少したものの、税収等が12億2,800万円増加したことで財源が純行政コストを上回り、本年度差額は8億600万円となりました。また、純資産残高は、1億2,900万円増加しました。

		R3年度末	R2年度末	増減
前年度末純資産残高	A	56,969	59,755	△ 2,786
純行政コスト(△)	B	△ 29,053	△ 32,247	3,194
財源	C	29,859	32,585	△ 2,726
税収等		18,928	17,700	1,228
国県等補助金		10,931	14,886	△ 3,955
本年度差額 (B+C)	D	806	338	468
資産評価差額	E	0	0	0
無償所管換等	F	222	587	△ 365
その他	H	△ 898	△ 3,710	2,812
本年度純資産変動額 (D+E+F+H)	I	129	△ 2,786	2,915
本年度末純資産残高 (A+I)	J	57,098	56,969	129

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

(4)資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、本市の資金収支の状態、すなわち本市の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにするものです。業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分され、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかが分かります。

業務活動収支は黒字になる一方、投資活動収支は、一般会計で実施した施設整備や下水道事業会計におけるインフラ資産の整備等により赤字額が大きくなっています。また、財務活動収支は、一般会計では地方債等償還額に対し発行額が多いことから黒字となり、この影響により全体会計と連結会計でも黒字となっています。

この結果、本年度の資金収支はいずれの会計でも黒字となり、本年度末現金預金残高は 12 億 6,900 万円(一般)、54 億 6,500 万円(全体)、62 億 1,600 万円(連結)となっています。

資金収支計算書

(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	A 2,453	3,838	4,314
業務支出	18,921	27,659	34,284
業務収入	21,374	31,506	38,608
臨時支出	-	16	16
臨時収入	-	6	6
投資活動収支	B △ 2,323	△ 3,029	△ 3,683
投資活動支出	4,448	5,478	6,334
投資活動収入	2,126	2,449	2,651
財務活動収支	C 377	99	249
財務活動支出	2,113	2,777	3,014
財務活動収入	2,490	2,876	3,264
本年度資金収支額 (A+B+C)	D 508	908	879
前年度末資金残高	E 692	4,488	5,267
比例連結割合変更に伴う差額	F -	-	-
本年度末資金残高 (D+E+F)	G 1,200	5,396	6,146
前年度末歳計外現金残高	H 18	18	19
本年度歳計外現金増減額	I 51	51	51
本年度末歳計外現金残高 (H+I)	J 69	69	70
本年度末現金預金残高 (G+J)	K 1,269	5,465	6,216

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

用語解説

業務活動収支	社会保障やごみ処理、教育など、資産形成（施設の建設・整備）につながらない行政サービスの提供に関する現金収支を表したもの
投資活動収支	固定資産の取得及び売却、基金の積立及び取崩しなど資産形成に関する現金
財務活動収支	地方債の借入及び償還など、外部からの資金調達及び返済に関する現金収支
本年度末資金残高	歳計現金（市の歳入歳出に属する現金）の残高
本年度末歳計外現金残高	歳計外現金（県民税保管金など、市の所有に属さない現金で、法律又は政令の規定により保管するもの）の残高
本年度末現金預金残高	歳計現金と歳計外現金の残高合計。貸借対照表の資産の部の「現金預金」と

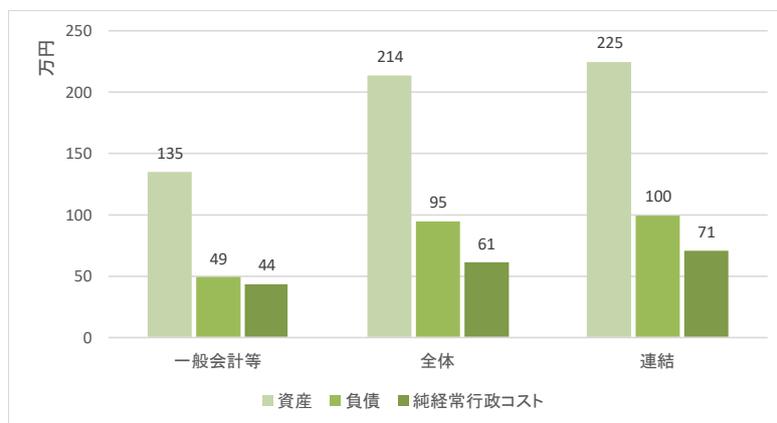
第3章 財務書類から算出される指標

1 市民一人当たりの指標

資産・負債・純行政コストを住民基本台帳人口で割ることで、市民一人当たりの資産、負債、純行政コストを算出します。この数値を各自治体と比較することで、本市の資産の保有状況や負債の状況がより見えやすくなります。

一般会計等では、市民一人あたり135万円の資産に対し、負債は49万円、資産形成を伴わない行政コストは44万円かかっています。

資産・負債・純経常行政コスト / 住民基本台帳人口 (R4.3.31 47,777人)



2 有形固定資産減価償却率

有形固定資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を表す指標で、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。この比率が高いほど施設の老朽化が進んでいるといえ、施設等の長寿命化等の対策が必要となります。

一般会計等で59.8%、全体会計で49.5%、連結会計で50.4%となっています。

減価償却累計額 / 償却資産の取得価額等



3 社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

庁舎や学校、インフラ等の社会資本等に対し、将来返還が必要となる市債の借入等をどの程度当て込んでいるのかを表した指標です。これにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

一般会計等で 36.9%、全体会計で 34.4%、連結会計で 34.7%となっています。

地方債等 / 有形固定資産



4 純資産比率

資産に占める償還義務のない純資産の割合を表した指標で、企業会計の自己資本比率に当たるものです。この指標の推移を見ることで、将来世代と現世代との間での負担割合の変動を把握することができます。この比率が高いほど、これまでの世代が多額の資産形成を行ったといえ、財政状況が健全であるといえます。

一般会計で 63.6%、全体会計で 55.8%、連結会計で 55.8%となっています。

純資産総額 / 資産総額



5 債務償還可能年数(一般会計等)

実質債務(地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務)が、業務活動収支の黒字分(臨時収支分を除く)の何年分あるかを表しています。

債務償還可能年数が短いほど償還能力が高いといえます。一般会計等の債務償還可能年数は6.7年となっています。

(単位:千円)

将来負担額	A	29,595,813
充当可能基金残高	B	7,147,924
業務収入等	C	22,284,301
業務収入		21,374,392
臨時財政対策債発行可能額		909,909
業務支出	D	18,920,902
債務償還可能年数 (A-B) / (C-D)		6.7

第4章 財務書類本表

1 一般会計等

(1) 貸借対照表(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	59,677,212	固定負債	20,964,597
有形固定資産	55,715,741	地方債	18,603,449
事業用資産	31,902,898	長期未払金	-
土地	10,973,632	退職手当引当金	2,200,183
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	38,025,805	その他	160,964
建物減価償却累計額	-17,852,634	流動負債	2,404,620
工作物	1,042,436	1年内償還予定地方債	1,935,691
工作物減価償却累計額	-583,191	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	181,648
航空機	-	預り金	69,143
航空機減価償却累計額	-	その他	218,138
その他	-	負債合計	23,369,217
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	296,850	固定資産等形成分	62,983,060
インフラ資産	23,350,667	余剰分(不足分)	-22,066,137
土地	5,003,952		
建物	54,525		
建物減価償却累計額	-26,714		
工作物	57,345,006		
工作物減価償却累計額	-39,110,668		
その他	337,814		
その他減価償却累計額	-293,395		
建設仮勘定	40,147		
物品	1,720,015		
物品減価償却累計額	-1,257,838		
無形固定資産	123,363		
ソフトウェア	123,363		
その他	-		
投資その他の資産	3,838,108		
投資及び出資金	383,003		
有価証券	27,715		
出資金	235,289		
その他	120,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	347,063		
長期貸付金	-		
基金	3,112,604		
減債基金	-		
その他	3,112,604		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,563		
流動資産	4,608,927		
現金預金	1,269,119		
未収金	34,409		
短期貸付金	-		
基金	3,305,848		
財政調整基金	2,543,132		
減債基金	762,716		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-448		
資産合計	64,286,139	純資産合計	40,916,923
		負債及び純資産合計	64,286,139

(2)行政コスト計算書(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	21,253,874
業務費用	12,387,211
人件費	2,862,133
職員給与費	2,114,387
賞与等引当金繰入額	181,648
退職手当引当金繰入額	85,567
その他	480,531
物件費等	9,351,157
物件費	6,365,774
維持補修費	765,035
減価償却費	2,220,348
その他	-
その他の業務費用	173,922
支払利息	81,358
徴収不能引当金繰入額	566
その他	91,998
移転費用	8,866,663
補助金等	5,256,730
社会保障給付	2,495,884
他会計への繰出金	1,112,477
その他	1,572
経常収益	445,295
使用料及び手数料	83,233
その他	362,061
純経常行政コスト	20,808,579
臨時損失	525
災害復旧事業費	-
資産除売却損	525
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,483
資産売却益	2,483
その他	-
純行政コスト	20,806,622

(3)純資産変動計算書(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	40,493,608	62,479,947	-21,986,339
純行政コスト(△)	-20,806,622		-20,806,622
財源	21,130,221		21,130,221
税収等	15,211,877		15,211,877
国県等補助金	5,918,343		5,918,343
本年度差額	323,599		323,599
固定資産等の変動(内部変動)		281,437	-281,437
有形固定資産等の増加		1,637,355	-1,637,355
有形固定資産等の減少		-2,249,145	2,249,145
貸付金・基金等の増加		2,673,503	-2,673,503
貸付金・基金等の減少		-1,780,276	1,780,276
資産評価差額	-173	-173	
無償所管換等	221,849	221,849	
その他	-121,961	-	-121,961
本年度純資産変動額	423,314	503,113	-79,799
本年度末純資産残高	40,916,923	62,983,060	-22,066,137

(4)資金収支計算書(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,920,902
業務費用支出	10,054,240
人件費支出	2,777,985
物件費等支出	7,102,899
支払利息支出	81,358
その他の支出	91,998
移転費用支出	8,866,663
補助金等支出	5,256,730
社会保障給付支出	2,495,884
他会計への繰出支出	1,112,477
その他の支出	1,572
業務収入	21,374,392
税込等収入	15,199,328
国県等補助金収入	5,744,416
使用料及び手数料収入	83,327
その他の収入	347,320
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,453,490
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,448,210
公共施設等整備費支出	1,637,355
基金積立金支出	2,496,455
投資及び出資金支出	121,000
貸付金支出	193,400
その他の支出	-
投資活動収入	2,125,591
国県等補助金収入	173,927
基金取崩収入	1,755,419
貸付金元回収収入	193,400
資産売却収入	2,845
その他の収入	-
投資活動収支	-2,322,619
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,113,136
地方債償還支出	1,859,819
その他の支出	253,317
財務活動収入	2,489,909
地方債発行収入	2,489,909
その他の収入	-
財務活動収支	376,773
本年度資金収支額	507,644
前年度末資金残高	692,333
本年度末資金残高	1,199,977
前年度末歳計外現金残高	18,067
本年度歳計外現金増減額	51,076
本年度末歳計外現金残高	69,143
本年度末現金預金残高	1,269,119

2 全体会計

(1) 貸借対照表(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	93,206,331	固定負債	41,668,039
有形固定資産	87,064,251	地方債等	27,388,845
事業用資産	31,902,898	長期未払金	-
土地	10,973,632	退職手当引当金	2,283,079
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	38,025,805	その他	11,996,115
建物減価償却累計額	-17,852,634	流動負債	3,484,254
工作物	1,042,436	1年内償還予定地方債等	2,594,765
工作物減価償却累計額	-583,191	未払金	398,933
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	2
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	202,959
航空機	-	預り金	69,456
航空機減価償却累計額	-	その他	218,138
その他	-	負債合計	45,152,293
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	296,850	固定資産等形成分	96,512,178
インフラ資産	53,312,865	余剰分(不足分)	-39,413,760
土地	5,707,676	他団体出資等分	-
建物	829,208		
建物減価償却累計額	-430,481		
工作物	93,582,772		
工作物減価償却累計額	-47,074,047		
その他	351,414		
その他減価償却累計額	-294,999		
建設仮勘定	641,321		
物品	5,612,915		
物品減価償却累計額	-3,764,427		
無形固定資産	1,304,058		
ソフトウェア	123,363		
その他	1,180,695		
投資その他の資産	4,838,022		
投資及び出資金	412,387		
有価証券	177,098		
出資金	235,289		
その他	-		
長期延滞債権	496,247		
長期貸付金	-		
基金	3,937,517		
減債基金	-		
その他	3,937,517		
その他	-		
徴収不能引当金	-8,129		
流動資産	9,044,381		
現金預金	5,465,267		
未収金	276,193		
短期貸付金	-		
基金	3,305,848		
財政調整基金	2,543,132		
減債基金	762,716		
棚卸資産	4,168		
その他	300		
徴収不能引当金	-7,394		
繰延資産	-	純資産合計	57,098,419
資産合計	102,250,712	負債及び純資産合計	102,250,712

(2)行政コスト計算書(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	31,378,810
業務費用	14,968,467
人件費	3,153,769
職員給与費	2,324,761
賞与等引当金繰入額	200,112
退職手当引当金繰入額	94,392
その他	534,504
物件費等	11,324,925
物件費	7,059,912
維持補修費	809,578
減価償却費	3,455,434
その他	-
その他の業務費用	489,773
支払利息	229,597
徴収不能引当金繰入額	3,355
その他	256,821
移転費用	16,410,343
補助金等	13,912,167
社会保障給付	2,496,526
その他	1,649
経常収益	2,333,505
使用料及び手数料	1,945,050
その他	388,454
純経常行政コスト	29,045,305
臨時損失	16,217
災害復旧事業費	-
資産除売却損	525
損失補償等引当金繰入額	-
その他	15,692
臨時利益	8,437
資産売却益	2,483
その他	5,955
純行政コスト	29,053,085

(3)純資産変動計算書(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	56,969,029	96,236,925	-39,267,896	-
純行政コスト(△)	-29,053,085		-29,053,085	-
財源	29,858,634		29,858,634	-
税金等	18,928,021		18,928,021	-
国県等補助金	10,930,613		10,930,613	-
本年度差額	805,548		805,548	-
固定資産等の変動(内部変動)		173,577	-173,577	
有形固定資産等の増加		2,589,225	-2,589,225	
有形固定資産等の減少		-3,484,232	3,484,232	
貸付金・基金等の増加		2,873,994	-2,873,994	
貸付金・基金等の減少		-1,805,410	1,805,410	
資産評価差額	-173	-173		
無償所管換等	221,849	221,849		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-897,834	-120,000	-777,834	
本年度純資産変動額	129,390	275,254	-145,864	-
本年度末純資産残高	57,098,419	96,512,178	-39,413,760	-

(4)資金収支計算書(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,658,582
業務費用支出	11,251,489
人件費支出	3,060,934
物件費等支出	7,702,647
支払利息支出	229,597
その他の支出	258,310
移転費用支出	16,407,094
補助金等支出	13,908,918
社会保障給付支出	2,496,526
その他の支出	1,649
業務収入	31,506,041
税収等収入	18,642,676
国県等補助金収入	10,548,641
使用料及び手数料収入	1,942,546
その他の収入	372,178
臨時支出	15,692
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	15,692
臨時収入	5,955
業務活動収支	3,837,721
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,477,546
公共施設等整備費支出	2,616,415
基金積立金支出	2,666,730
投資及び出資金支出	1,000
貸付金支出	193,400
その他の支出	-
投資活動収入	2,448,625
国県等補助金収入	298,649
基金取崩収入	1,755,419
貸付金元金回収収入	193,400
資産売却収入	2,845
その他の収入	198,312
投資活動収支	-3,028,921
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,777,460
地方債等償還支出	2,524,143
その他の支出	253,317
財務活動収入	2,876,309
地方債等発行収入	2,876,309
その他の収入	-
財務活動収支	98,849
本年度資金収支額	907,649
前年度末資金残高	4,488,476
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,396,124
前年度末歳計外現金残高	18,067
本年度歳計外現金増減額	51,076
本年度末歳計外現金残高	69,143
本年度末現金預金残高	5,465,267

3 連結会計

(1) 貸借対照表(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	97,456,084	固定負債	43,657,648
有形固定資産	90,572,109	地方債等	28,685,182
事業用資産	33,822,922	長期未払金	-
土地	11,466,430	退職手当引当金	2,879,611
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	41,634,210	その他	12,092,855
建物減価償却累計額	-20,374,578	流動負債	3,942,539
工作物	2,719,324	1年内償還予定地方債等	2,771,723
工作物減価償却累計額	-1,921,746	未払金	539,977
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,806
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	307,855
航空機	-	預り金	87,449
航空機減価償却累計額	-	その他	232,728
その他	-	負債合計	47,600,187
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	299,281	固定資産等形成分	100,762,702
インフラ資産	53,365,813	余剰分(不足分)	-40,721,104
土地	5,754,310	他団体出資等分	-
建物	830,832		
建物減価償却累計額	-432,105		
工作物	93,620,571		
工作物減価償却累計額	-47,105,531		
その他	351,414		
その他減価償却累計額	-294,999		
建設仮勘定	641,321		
物品	12,906,463		
物品減価償却累計額	-9,523,090		
無形固定資産	1,309,729		
ソフトウェア	124,412		
その他	1,185,317		
投資その他の資産	5,574,247		
投資及び出資金	334,887		
有価証券	177,098		
出資金	157,789		
その他	-		
長期延滞債権	496,250		
長期貸付金	12,830		
基金	4,708,479		
減債基金	3,044		
その他	4,705,435		
その他	42,760		
徴収不能引当金	-20,959		
流動資産	10,185,700		
現金預金	6,216,300		
未収金	643,897		
短期貸付金	-		
基金	3,306,617		
財政調整基金	2,543,901		
減債基金	762,716		
棚卸資産	25,541		
その他	1,614		
徴収不能引当金	-8,270		
繰延資産	-	純資産合計	60,041,597
資産合計	107,641,784	負債及び純資産合計	107,641,784

(2)行政コスト計算書(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	38,535,583
業務費用	18,811,325
人件費	5,008,645
職員給与費	3,488,234
賞与等引当金繰入額	291,337
退職手当引当金繰入額	414,143
その他	814,931
物件費等	12,970,376
物件費	8,342,764
維持補修費	854,066
減価償却費	3,771,853
その他	1,693
その他の業務費用	832,304
支払利息	232,521
徴収不能引当金繰入額	10,010
その他	589,773
移転費用	19,724,259
補助金等	17,222,694
社会保障給付	2,496,541
その他	5,024
経常収益	4,756,638
使用料及び手数料	4,219,459
その他	537,179
純経常行政コスト	33,778,946
臨時損失	18,541
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,015
損失補償等引当金繰入額	-
その他	16,526
臨時利益	10,560
資産売却益	4,606
その他	5,955
純行政コスト	33,786,926

(3)純資産変動計算書(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	59,898,223	100,062,266	-40,164,042	-
純行政コスト(△)	-33,786,926		-33,786,926	-
財源	34,485,696		34,485,696	-
税収等	20,912,153		20,912,153	-
国県等補助金	13,573,543		13,573,543	-
本年度差額	698,770		698,770	-
固定資産等の変動(内部変動)		545,345	-545,345	
有形固定資産等の増加		3,091,485	-3,091,485	
有形固定資産等の減少		-3,804,315	3,804,315	
貸付金・基金等の増加		3,174,246	-3,174,246	
貸付金・基金等の減少		-1,916,071	1,916,071	
資産評価差額	-173	-173		
無償所管換等	221,849	221,849		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	5,060	53,415	-48,354	-
その他	-782,133	-120,000	-662,133	-
本年度純資産変動額	143,374	700,436	-557,062	-
本年度末純資産残高	60,041,597	100,762,702	-40,721,104	-

(4)資金収支計算書(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	34,284,251
業務費用支出	14,563,241
人件費支出	4,734,171
物件費等支出	9,017,037
支払利息支出	232,521
その他の支出	579,512
移転費用支出	19,721,010
補助金等支出	17,219,445
社会保障給付支出	2,496,541
その他の支出	5,024
業務収入	38,607,744
税金等収入	20,614,691
国県等補助金収入	13,191,571
使用料及び手数料収入	4,286,319
その他の収入	515,164
臨時支出	15,692
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	15,692
臨時収入	5,955
業務活動収支	4,313,756
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,334,037
公共施設等整備費支出	3,186,602
基金積立金支出	2,947,976
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	199,459
その他の支出	-
投資活動収入	2,650,565
国県等補助金収入	299,373
基金取崩収入	1,839,421
貸付金元金回収収入	193,400
資産売却収入	4,968
その他の収入	313,403
投資活動収支	-3,683,472
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,014,299
地方債等償還支出	2,760,593
その他の支出	253,706
財務活動収入	3,263,502
地方債等発行収入	3,263,502
その他の収入	-
財務活動収支	249,204
本年度資金収支額	879,487
前年度末資金残高	5,266,528
比例連結割合変更に伴う差額	200
本年度末資金残高	6,146,216
前年度末歳計外現金残高	19,287
本年度歳計外現金増減額	50,797
本年度末歳計外現金残高	70,085
本年度末現金預金残高	6,216,300

第5章 注記

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～15 年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によつていません。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引及び

リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち東根市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(東根市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含

んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品同様の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

市営墓地特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー%

連結実質赤字比率 ー%

実質公債費比率 7.5%

将来負担比率 7.6%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 5,515,777 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 467,859 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用資産 785,330 千円

土地 771,902 千円

建物 13,428 千円

令和 4 年 3 月 31 日時点の貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額の有無 積立不足はありません。

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 18,788,880 千円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	11,975,093 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,530,892 千円
将来負担額	29,595,813 千円
充当可能基金額	7,147,924 千円
特定財源見込額	2,862,012 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	18,788,880 千円

⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 379,102 千円

⑥ 建物のうち 5,093,429 千円は、PFI事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 953,264 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	26,676,573 千円	25,478,994 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	5,652 千円	3,254 千円
繰越金に伴う差額	△692,333 千円	一千円
資金収支計算書	25,989,892 千円	25,482,248 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計(市営墓地特別会計)の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,453,490 千円
投資活動収支の国県等補助金収入	173,927 千円
未収債権、未払債務等の増減	9,552 千円
減価償却費	△2,220,348 千円
賞与等引当金繰入額	1,419 千円
退職手当引当金繰入額	△70,231 千円
徴収不能引当金繰入額	1,742 千円
建設仮勘定費用処理	△27,910 千円
資産除売却損	△525 千円
資産売却益	2,483 千円
純資産変動計算書の本年度差額	323,599 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	2,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	-千円

全体会計財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

② 無形固定資産……原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、水道事業会計及び工業用水道事業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。

イ 市場価格のないもの……取得原価(又は償却原価法(定額法))

ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。

③ 出資金

ウ 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。

エ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～15 年

- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち東根市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財務の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、全体会計においては、東根市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としていま

す。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計、工業用水道事業会計及び公共下水道事業会計については、税抜方式によっています。

2 追加情報

(1) 全体会計団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計等	-	-
国民健康保険特別会計	公営事業会計	-	-
介護保険特別会計	公営事業会計	-	-
市営墓地特別会計	一般会計等	-	-
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	-	-
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
工業用水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
公共下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象です。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用資産	785,330 千円
土地	771,902 千円
建物	13,428 千円

令和 4 年 3 月 31 日時点の貸借対照表における簿価を記載しています。

第6章 附属明細書

【一般会計等財務書類に係る附属明細書】

1 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額100分の5を超える科目について作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産							
土地	49,074,380,829	1,458,300,271	193,958,172	50,338,722,928	18,435,825,060	1,024,079,892	31,902,897,868
立木竹	10,901,657,040	93,667,870	21,693,245	10,973,631,665	-	-	10,973,631,665
建物	37,032,033,127	1,044,113,216	50,341,441	38,025,804,902	17,852,634,421	971,213,658	20,173,170,481
工作物	982,007,976	60,428,385	-	1,042,436,361	583,190,639	52,866,234	459,245,722
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	158,682,686	260,090,800	121,923,486	296,850,000	-	-	296,850,000
インフラ資産	62,259,834,226	552,362,795	30,752,796	62,781,444,225	39,430,777,673	982,668,871	23,350,666,552
土地	4,849,629,241	155,793,891	1,471,490	5,003,951,642	-	1,249,402	5,003,951,642
建物	4,615,362	49,910,000	-	54,525,362	26,714,076	-	27,811,286
工作物	57,005,340,630	339,664,918	-	57,345,005,548	39,110,668,387	971,715,047	18,234,337,161
その他	337,814,193	-	-	337,814,193	293,395,210	9,704,422	44,418,983
建設仮勘定	62,434,800	6,993,986	29,281,306	40,147,480	-	-	40,147,480
物品	1,653,089,833	96,830,143	29,905,370	1,720,014,606	1,257,838,006	105,909,902	462,176,600
合計	112,987,304,888	2,107,493,209	254,616,338	114,840,181,759	59,124,440,739	2,112,658,665	55,715,741,020

(単位:円)

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	2,550,530,341	21,301,143,632	3,700,440,182	21,315,584	1,243,871,492	509,598,302	2,575,998,335	31,902,897,868
土地	1,785,618,940	5,698,247,874	881,664,412	20,991,582	543,590,640	144,381,189	1,899,137,028	10,973,631,865
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	488,832,385	15,270,900,236	2,744,866,854	324,002	673,920,038	329,345,659	664,981,307	20,173,170,481
工作物	8,689,216	315,565,922	73,908,916	-	26,360,814	34,720,854	-	459,245,722
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	267,389,800	16,429,600	-	-	-	1,150,600	11,880,000	296,850,000
インフラ資産	20,217,548,878	91,007,165	-	-	1,321,431,725	1,307,081,374	413,597,410	23,350,666,552
土地	4,754,845,014	-	-	-	6,614,216	5,339,696	237,152,716	5,003,951,642
建物	26,705,585	-	-	-	1,105,701	-	-	27,811,286
工作物	15,397,676,799	46,588,182	-	-	1,313,711,808	1,299,915,678	176,444,694	18,234,337,161
その他	38,321,480	44,418,983	-	-	-	-	-	44,418,983
建設仮勘定	1,326,657	125,285,485	19,047,343	514,801	-	1,826,000	-	40,147,480
物品	22,769,405,876	21,517,436,282	3,719,487,525	21,830,385	2,565,303,225	1,984,079,424	3,138,198,303	55,715,741,020
合計								

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力株	520	712	370,240	500	260,000	110,240	260,000
合計			370,240		260,000	110,240	

(単位:円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)東根育英会	58,800,000	109,866,850	-	109,866,850	58,800,000	100.0%	109,866,850	-	58,800,000
東根市土地開発公社	5,000,000	243,359,269	-	243,359,269	5,000,000	100.0%	243,359,269	-	5,000,000
(公財)東根市スポーツ協会	13,700,000	63,955,225	5,214,728	58,740,497	40,718,740	33.6%	19,763,500	-	13,700,000
公共下水道事業会計	120,000,000	23,223,660,161	18,956,368,567	4,267,291,594	3,738,297,081	-	-	-	120,000,000
合計	197,500,000				3,842,815,821				197,500,000

(単位:円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
㈱山形県食肉公社	11,259,292	4,499,720,000	1,616,855,000	2,882,865,000	1,662,880,000	0.7%	19,287,780	-	11,259,292	11,259,292
山形空港ビル(株)	4,800,000	1,611,427,000	740,002,000	1,537,425,000	480,000,000	1.0%	15,374,250	-	4,800,000	4,800,000
山形放送(株)	785,000	10,126,780,588	1,185,028,554	8,941,752,044	398,000,000	0.2%	17,636,370	-	785,000	785,000
㈱河北スポーツセンター	500,000	143,087,854	77,579,948	65,507,906	50,000,000	1.0%	655,079	-	500,000	500,000
㈱テレビユー山形	5,000,000	6,998,691,000	953,055,000	6,045,636,000	100,000,000	0.3%	15,114,090	-	5,000,000	5,000,000
㈱さくらほテレビジョン	5,000,000	4,171,731,000	1,697,157,000	2,474,574,000	1,000,000,000	0.5%	12,372,870	-	5,000,000	5,000,000
東根市森林組合	234,162,000	156,317,721	18,539,953	137,777,768	83,081,055	28.2%	38,832,340	-	234,162,000	234,162,000
山形県農業信用基金協会	712,000	137,264,280,987	128,704,185,247	8,560,095,740	4,121,910,000	0.2%	14,786,320	-	7,120,000	7,120,000
山形県土地改良事業団体育会	300,000	5,637,483,010	1,002,082,983	4,635,400,027	300,000	0.0%	300,000	-	300,000	300,000
山形県農業信用基金協会	200,000	2,347,649,638	1,461,293,748	886,355,890	659,600,000	0.0%	268,756	-	200,000	200,000
山形県住宅供給公社	500,000	7,832,261,691	3,174,604,788	7,514,801,213	26,000,000	1.9%	144,515,408	-	500,000	500,000
公益社団法人山形県畜産協会	1,070,000	629,886,484	295,882,333	334,004,151	310,208,515	0.3%	1,152,078	-	1,070,000	1,070,000
一般社団法人山形県畜産協会の関係会社	80,000	382,075,309	163,359,640	218,715,669	50,660,000	0.2%	345,386	-	80,000	80,000
地方公共団体金融機構	4,300,000	24,834,865,000,000	24,466,761,000,000	368,104,000,000	16,602,000,000	0.0%	95,340,754	-	4,300,000	4,300,000
公益社団法人山形県畜産協会	600,000	835,280,101	360,389,881	474,890,220	318,357,014	0.2%	895,014	-	600,000	600,000
山形県信用保証協会	339,400,000	510,226,575,668	477,730,724,969	32,495,850,699	32,495,850,699	0.1%	33,940,000	-	33,940,000	33,940,000
公益社団法人山形県畜産協会の関係会社	1,450,000	3,536,662,197	1,959,327,001	1,577,335,196	187,098,465	0.8%	12,224,237	-	1,450,000	1,450,000
公益社団法人山形県観光物産協会	222,000	1,083,669,364	836,407,897	247,261,467	103,000,000	0.2%	532,932	-	222,000	222,000
一般財団法人山形県消防協会	1,490,800	102,553,778	97,102,252	92,843,526	49,999,775	3.0%	2,768,235	-	1,490,800	1,490,800
公益社団法人山形県スポーツ協会	10,057,000	371,723,084	476,8174	366,954,910	348,637,090	2.9%	10,585,407	-	10,057,000	10,057,000
公益社団法人山形県水産漁業協会	2,500,000	278,370,549	65,815,254	212,555,295	150,676,374	1.7%	3,526,686	-	2,500,000	2,500,000
公益社団法人山形県総合社会福祉協会	7,305,000	1,352,910,927	1,773,682	1,351,137,245	126,525,074	5.8%	78,008,708	-	7,305,000	7,305,000
一般財団法人山形県活性化センター	350,000	4,667,418,698	284,913,332	4,382,505,366	3,052,920,000	0.0%	502,429	-	350,000	350,000
公益社団法人山形県観光物産協会の関係会社	235,11,800	58,510,629,746	39,453,475,588	19,067,154,158	18,709,294,398	0.1%	23,948,952	-	23,511,800	23,511,800
公益社団法人山形県観光物産協会の関係会社	12,804,000	2,342,713,793	184,611,642	2,158,102,151	1,840,664,215	0.7%	15,012,157	-	12,804,000	12,804,000
公益社団法人山形県建設技術センター	3,824,000	3,157,041,935	866,161,910	2,290,880,025	62,940,000	6.1%	139,185,339	-	3,824,000	3,824,000
一般社団法人山形県観光物産協会の関係会社	1,870,000	3,881,624,848	674,629,524	3,206,995,324	911,018,812	0.2%	6,582,829	-	1,870,000	1,870,000
一般社団法人山形県観光物産協会の関係会社	1,230,000	640,215,223	44,215,258	595,999,965	515,930,000	0.2%	1,420,890	-	1,230,000	1,230,000
公益社団法人山形県観光物産協会の関係会社	1,620,000	215,322,958	181,629	215,141,329	2,108,002	-	-	-	1,620,000	1,620,000
公益社団法人山形県国際交流協会	3,622,000	355,633,576	4,024,370	351,609,206	349,291,075	1.0%	3,646,038	-	3,622,000	3,622,000
公益社団法人山形県観光物産協会の関係会社	4,691,000	812,362,853	1,163,761	811,199,092	737,422,034	0.6%	5,160,322	-	4,691,000	4,691,000
公益社団法人山形県観光物産協会の関係会社	9,715,000	1,198,934,464	66,750	1,198,867,714	1,198,717,743	0.8%	9,716,215	-	9,715,000	9,715,000
合計	185,133,092				91,360,190,367				185,133,092	185,133,092

④ 基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
東根市財政調整基金	2,543,131,833	-	-	-	2,543,131,833	2,274,410,833
東根市減債基金	762,715,906	-	-	-	762,715,906	762,715,906
アイジー基金	39,576,628	-	-	-	39,576,628	39,576,628
公共施設等総合管理基金	720,095,130	-	-	-	720,095,130	720,095,130
東根市地域振興基金	29,768,328	-	-	-	29,768,328	29,768,328
東根市地域福祉基金	939,777	-	-	-	939,777	939,777
東根市ふるさと水と土保全基金	10,000,000	-	-	-	10,000,000	10,000,000
東根市ふるさとづくり基金	1,986,794,246	-	-	-	1,986,794,246	1,949,073,880
東根市公共文化施設整備基金	73,783,883	-	-	-	73,783,883	73,783,883
東根市土地開発基金	152,106,673	-	-	-	152,106,673	152,106,673
森林環境管理基金	15,431,733	-	-	-	15,431,733	18,858,585
みらい環境創造基金	4,096,921	-	-	-	4,096,921	3,096,921
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金	80,010,970	-	-	-	80,010,970	80,010,970
合計	6,418,452,028	-	-	-	6,418,452,028	6,114,437,514

⑤ 貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
-		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	56,194,630	730,530
固定資産税	235,402,812	3,060,236
軽自動車税	3,432,098	44,616
都市計画税	39,285,897	510,716
その他の未収金		
分担金及び負担金	1,418,790	24,119
使用料及び手数料	763,300	12,975
その他営業収益	10,565,713	179,616
小計	347,063,240	4,562,808
合計	347,063,240	4,562,808

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
-		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	8,656,555	112,534
固定資産税	20,957,608	272,448
軽自動車種別割	868,289	11,287
都市計画税	3,636,507	47,274
その他の未収金		
分担金及び負担金	71,080	1,208
その他営業収益	218,728	3,718
小計	34,408,767	448,469
合計	34,408,767	448,469

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
	うち1年内償還予定	うち1年以上償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業	2,077,432,129	288,895,210	188,837,284	136,765,960	139,636,463	1,563,192,422	-	-	-	48,000,000
公営住宅建設	74,147,295	5,695,628	11,485,721	-	-	62,661,574	-	-	-	-
災害復旧	25,448,357	17,003,928	16,648,357	-	-	8,800,000	-	-	-	-
教育・福祉施設	3,770,257,662	300,427,340	779,988,370	322,583,485	1,107,555,061	1,526,530,746	-	-	-	33,600,000
一般単独事業	4,736,932,057	512,624,983	-	905,355,761	360,588,661	3,122,531,816	-	-	-	346,455,819
その他	1,321,005,128	109,535,820	300,286,028	297,719,100	-	695,500,000	-	-	-	27,500,000
【特別分】										
臨時財政対策債	8,411,009,891	700,904,088	7,921,272,471	-	123,858,036	365,879,384	-	-	-	-
減税補てん債	61,146,874	20,493,048	61,146,874	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	61,761,000	-	61,761,000	-	-	-	-	-	-	-
合計	20,539,140,393	1,935,691,065	9,341,426,105	1,682,424,306	1,731,638,221	7,345,095,942	-	-	-	458,555,819

② 地方債(利率別)の明細

地方債残高	利率別					(参考) 加重平均 利率	
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下
20,539,140,393	19,803,390,771	667,475,601	50,683,952	7,318,405	5,685,737	-	4,585,927

③ 地方債(返済期間別)の明細

地方債残高	返済期間別						20年超		
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内		10年超 15年以内	15年超 20年以内
20,539,140,393	1,935,691,065	2,133,478,095	2,087,210,598	1,955,729,463	1,732,112,058	6,068,585,941	2,950,769,388	1,093,072,351	582,491,434

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	6,753,715	565,820	1,753,343	554,915	5,011,277
賞与等引当金	183,067,368	181,648,108	183,067,368	-	181,648,108
退職手当引当金	2,007,991,441	207,527,893	-	15,335,943	2,200,183,391
投資損失引当金	-	-	-	-	-
合計	2,197,812,524	389,741,821	184,820,711	15,890,858	2,386,842,776

2 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	住まい応援事業費補助金	補助対象者	65,006,000	設備投資への補助	
	強い農業・担い手づくり総合支援交付金	補助対象者	50,599,285	設備投資への補助	
	農村地域防災減災事業負担金	山形県	46,070,310	農業施設整備等への負担金	
	定住促進事業助成金	助成対象者	26,640,000	住宅購入等への助成	
	水田リノベーション事業費補助金	補助対象者	18,419,000	設備投資への補助	
	魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業費補助金	補助対象者	17,808,000	設備投資への補助	
	浄化槽設置整備事業補助金	補助対象者	10,086,000	合併浄化槽整備への補助	
	太陽光発電システム設置支援事業費補助金	補助対象者	6,095,000	太陽光発電システム設置等への補助	
	その他			479,298,795	
	計			720,022,390	
	その他の補助金等	子育て世帯への臨時特別給付金	給付対象者	802,300,000	子育て世帯への給付
		子どものための教育・保育給付費負担金	給付対象事業者	503,917,690	保育給付等にかかる負担金
後期高齢者医療療養給付費負担金		山形県後期高齢者医療広域連合	454,390,000	後期高齢者医療制度における医療費への負担金	
公共下水道事業会計負担金		下水道事業	377,981,000	下水道事業に対する経費等負担	
住民税非課税世帯等臨時特別給付金		給付対象者	270,800,000	住民税非課税世帯等への給付	
施設等利用給付費負担金		給付対象者	137,863,017	施設等利用給付費等にかかる負担金	
企業奨励補助金		補助対象事業者	130,060,400	固定資産税相当額の補助	
プレミアムクーポン事業実行委員会負担金		商品券事業実行委員会	93,063,408	地域経済活性化等にかかる負担金	
多面的機能支払交付金事業負担金		交付対象団体	73,226,120	農地維持活動等への負担金	
その他				1,693,105,892	
計				4,536,707,527	
合計				5,256,729,917	

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	7,294,040,750	
		地方交付税	4,505,212,000	
		地方譲与税	196,961,000	
		地方消費税交付金	1,171,221,000	
		分担金・負担金	96,021,465	
		その他	1,948,420,866	
		小計	15,211,877,081	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	166,928,000
			都道府県等支出金	6,999,000
		計	173,927,000	
		経常的補助金	国庫支出金	4,249,391,732
			都道府県等支出金	1,495,024,738
		計	5,744,416,470	
		小計	5,918,343,470	
		合計	合計	21,130,220,551

(2)財源情報の詳細

(単位:円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債	税金等 その他
純行政コスト	20,806,621,694	5,744,416,470	1,307,509,000	11,266,041,997 2,488,654,227
有形固定資産等の増加	1,637,355,104	173,927,000	1,182,400,000	281,028,104 -
貸付金・基金等の増加	2,673,502,698	-	-	2,617,454,596 56,048,102
その他	-	-	-	- -
合計	25,117,479,496	5,918,343,470	2,489,909,000	14,164,524,697 2,544,702,329

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

種類	本年度末残高
要求払預金	1,199,976,842
合計	1,199,976,842

【全体会計財務書類に係る附属明細書】

1 全体貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額 100 分の5を超える科目について作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	49,074,380,829	1,458,300,271	193,958,172	50,338,722,928	18,435,825,060	1,024,079,892	31,902,897,868
土地	10,901,657,040	93,667,870	21,693,245	10,973,631,665	-	-	10,973,631,665
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	37,032,033,127	1,044,113,216	50,341,441	38,025,804,902	17,852,634,421	971,213,658	20,173,170,481
工作物	982,007,976	60,428,385	-	1,042,436,361	583,190,639	52,866,234	459,245,722
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	159,682,886	260,090,800	121,923,486	296,850,000	-	-	296,850,000
インフラ資産	99,734,457,617	1,414,715,757	36,780,796	101,112,392,578	47,799,527,822	1,964,445,026	53,312,864,756
土地	5,550,104,482	159,042,881	1,471,490	5,707,675,873	-	-	5,707,675,873
建物	779,298,491	49,910,000	-	829,208,491	430,481,464	17,850,835	398,727,027
工作物	92,438,698,851	1,144,073,460	-	93,582,772,311	47,074,047,118	1,936,691,659	46,508,725,193
その他	340,212,993	11,201,430	-	351,414,423	294,999,240	9,902,532	56,415,183
建設仮勘定	626,142,800	50,487,986	35,309,306	641,321,480	-	-	641,321,480
物品	5,501,482,883	141,337,954	29,905,370	5,612,915,467	3,764,427,315	296,002,226	1,848,488,152
合計	154,310,321,329	3,014,353,982	260,644,338	157,064,030,973	69,999,780,197	3,284,527,144	87,064,250,776

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	2,550,530,341	21,301,143,632	3,700,440,182	21,315,584	1,243,871,492	509,598,302	2,575,998,335	31,902,897,868
土地	1,785,618,940	5,698,247,874	881,664,412	20,991,582	543,590,640	144,381,189	1,899,137,028	10,973,631,665
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	488,832,385	15,270,900,236	2,744,866,854	324,002	673,920,038	329,345,659	664,981,307	20,173,170,481
工作物	8,689,216	315,565,922	73,908,916	-	26,360,814	34,720,854	-	459,245,722
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	267,389,800	16,429,600	-	-	-	1,150,600	1,180,000	296,850,000
インフラ資産	50,179,747,082	91,007,165	-	-	1,321,431,725	1,307,081,374	413,597,410	53,312,864,756
土地	5,458,569,245	-	-	-	6,614,216	5,339,696	237,152,716	5,707,675,873
建物	397,621,326	-	-	-	1,105,701	-	-	398,727,027
工作物	43,672,064,831	46,588,182	-	-	1,313,711,808	1,299,915,678	176,444,694	46,508,725,193
その他	11,996,200	44,418,983	-	-	-	-	-	56,415,183
建設仮勘定	639,495,480	-	-	-	-	1,826,000	-	641,321,480
物品	1,387,638,209	125,285,485	19,047,343	514,801	167,399,748	167,399,748	148,602,558	1,848,488,152
合計	54,117,915,632	215,174,362,822	3,719,487,525	21,830,385	2,565,303,225	1,984,079,424	3,138,198,303	87,064,250,776

(単位:円)

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力(株)	520	712	370,240	500	260,000	110,240	260,000
20年国債	-	-	149,383,500	-	-	-	-
合計	-	-	149,753,740	-	260,000	110,240	-

(単位:円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)東根育英会	58,800,000	109,866,850	-	109,866,850	58,800,000	100.0%	109,866,850	-	58,800,000
東根市土地開発公社	5,000,000	243,359,269	-	243,359,269	5,000,000	100.0%	243,359,269	-	5,000,000
(公財)東根市スポーツ協会	13,700,000	63,955,225	5,214,728	58,740,497	40,718,740	33.6%	19,763,500	-	13,700,000
合計	77,500,000	-	-	-	104,518,740	-	-	-	77,500,000

(単位:円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位: 円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
株式会社山形県食肉公社	11,259,292	4,498,720,000	1,616,855,000	2,882,865,000	1,682,880,000	0.7%	19,287,780	-	11,259,292	11,259,292
山形空港ビル株式会社	4,800,000	1,611,427,000	74,002,000	1,537,425,000	480,000,000	1.0%	15,374,250	-	4,800,000	4,800,000
山形放送株式会社	785,000	10,126,780,598	1,185,028,854	8,941,752,044	398,000,000	0.2%	17,636,370	-	785,000	785,000
株式会社東北ポーツセンター	500,000	143,087,854	77,579,948	65,507,906	50,000,000	1.0%	65,507,906	-	500,000	500,000
株式会社レビニュー山形	5,000,000	6,998,691,000	953,055,000	6,045,636,000	100,000,000	0.3%	15,114,090	-	5,000,000	5,000,000
株式会社くらぼんレビジョン	5,000,000	4,171,731,000	1,697,157,000	2,474,574,000	1,000,000,000	0.5%	12,372,870	-	5,000,000	5,000,000
東根市森林組合	23,416,200	156,317,721	18,539,953	137,777,768	83,081,055	28.2%	38,832,340	-	23,416,200	23,416,200
山形県農業信用基金協会	7,120,000	137,264,280,987	128,704,185,247	8,560,095,740	4,121,910,000	0.2%	14,786,320	-	7,120,000	7,120,000
山形県土地改良事業団林業協会	300,000	5,637,483,010	1,002,082,983	4,635,400,027	4,635,400,027	0.0%	300,000	-	300,000	300,000
山形県漁業信用基金協会	200,000	2,347,649,638	1,461,293,748	886,355,890	659,600,000	0.0%	268,756	-	200,000	200,000
山形県住宅供給公社	500,000	7,832,261,691	317,460,478	7,514,801,213	26,000,000	1.9%	144,515,408	-	500,000	500,000
山形県山形県農業信用基金協会	1,070,000	629,886,484	295,882,333	334,004,151	310,208,515	0.3%	1,192,078	-	1,070,000	1,070,000
一般社団法人山形県観光センター	80,000	382,075,309	163,359,840	218,715,469	50,660,000	0.2%	345,386	-	80,000	80,000
地方公共団体金融機構	4,300,000	24,834,865,000,000	24,466,761,000,000	368,104,000,000	16,602,000,000	0.0%	95,340,754	-	4,300,000	4,300,000
公益社団法人山形県産産協会	600,000	835,280,101	360,389,881	474,890,220	318,357,014	0.2%	895,014	-	600,000	600,000
山形県信用保証協会	33,940,000	510,226,575,668	477,730,724,969	32,495,850,699	32,495,850,699	0.1%	33,940,000	-	33,940,000	33,940,000
公益社団法人山形県企業振興公社	1,450,000	3,536,682,197	1,959,327,001	1,577,355,196	187,098,465	0.8%	12,224,237	-	1,450,000	1,450,000
公益社団法人山形県観光物産協会	222,000	1,083,669,364	836,407,897	247,261,467	103,000,000	0.2%	532,932	-	222,000	222,000
一般財団法人山形県消防協会	1,490,800	102,553,778	9,710,252	92,843,526	49,999,775	3.0%	2,788,235	-	1,490,800	1,490,800
公益社団法人山形県スポーツ協会	10,057,000	371,723,084	4,768,174	366,954,910	348,637,090	2.9%	10,585,407	-	10,057,000	10,057,000
公益社団法人山形県水産振興協会	2,500,000	278,370,549	65,815,254	212,555,295	150,676,374	1.7%	3,526,686	-	2,500,000	2,500,000
公益社団法人山形県総合社会福祉協会	7,305,000	1,352,910,927	1,773,682	1,351,137,245	126,525,074	5.8%	78,008,708	-	7,305,000	7,305,000
一般財団法人山形県活性化センター	350,000	4,667,418,698	284,913,332	4,382,505,366	3,052,920,000	0.0%	502,429	-	350,000	350,000
公益社団法人山形県観光センター	23,511,800	58,510,629,746	39,453,475,588	19,057,154,158	18,709,294,398	0.1%	23,948,952	-	23,511,800	23,511,800
公益社団法人山形県観光センター	12,804,000	2,342,713,793	184,611,642	2,158,102,151	1,840,664,215	0.7%	15,012,157	-	12,804,000	12,804,000
公益社団法人山形県建設技術センター	3,824,000	3,157,041,935	866,161,910	2,290,880,025	62,940,000	6.1%	139,185,339	-	3,824,000	3,824,000
一般社団法人山形県観光センター	1,870,000	3,881,624,848	674,629,524	3,206,995,324	911,018,812	0.2%	6,582,829	-	1,870,000	1,870,000
一般社団法人山形県観光センター	1,230,000	640,215,223	44,215,258	595,999,965	515,930,000	0.2%	1,420,890	-	1,230,000	1,230,000
公益社団法人山形県観光センター	1,620,000	215,322,958	181,629	215,141,329	2,108,002	-	-	-	1,620,000	1,620,000
公益社団法人山形県観光センター	3,622,000	355,633,576	4,024,370	351,609,206	349,291,075	1.0%	3,646,038	-	3,622,000	3,622,000
公益社団法人山形県観光センター	4,691,000	812,362,853	1,163,761	811,199,092	737,422,034	0.6%	5,160,322	-	4,691,000	4,691,000
公益社団法人山形県観光センター	9,715,000	1,198,934,464	66,750	1,198,867,714	1,198,717,743	0.8%	9,716,215	-	9,715,000	9,715,000
合計	185,133,092				91,360,190,367				185,133,092	185,133,092

④ 基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
東根市財政調整基金	2,543,131,833	-	-	-	2,543,131,833	2,274,410,833
東根市減債基金	762,715,906	-	-	-	762,715,906	762,715,906
アイジー基金	39,576,628	-	-	-	39,576,628	39,576,628
公共施設等総合管理基金	720,095,130	-	-	-	720,095,130	720,095,130
東根市地域振興基金	29,768,328	-	-	-	29,768,328	29,768,328
東根市地域福祉基金	939,777	-	-	-	939,777	939,777
東根市ふるさと水と土保全基金	10,000,000	-	-	-	10,000,000	10,000,000
東根市ふるさとづくり基金	1,986,794,246	-	-	-	1,986,794,246	1,949,073,880
東根市公共文化施設整備基金	73,783,883	-	-	-	73,783,883	73,783,883
東根市土地開発基金	152,106,673	-	-	-	152,106,673	152,106,673
森林環境管理基金	15,431,733	-	-	-	15,431,733	18,868,585
みらい環境創造基金	4,096,921	-	-	-	4,096,921	3,096,921
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金	80,010,970	-	-	-	80,010,970	80,010,970
東根市国民健康保険財政調整基金	214,526,139	-	-	-	214,526,139	214,526,139
東根市介護給付基金	610,386,754	-	-	-	610,386,754	610,386,754
合計	7,243,364,921	-	-	-	7,243,364,921	6,939,350,407

⑤ 貸付金の明細

相手先名または種別	(単位:円)			
	長期貸付金		短期貸付金	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

⑥長期延滞債権 (単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	56,194,630	730,530
固定資産税	235,402,812	3,060,236
軽自動車税	3,432,098	44,616
都市計画税	39,285,897	510,716
国民健康保険税	144,270,206	3,318,212
介護保険料	3,622,666	130,415
後期高齢者医療保険料	781,370	117,205
その他の未収金		
分担金及び負担金	1,418,790	24,119
使用料及び手数料	763,300	12,975
その他営業収益	11,075,173	179,616
小計	496,246,942	8,128,640
合計	496,246,942	8,128,640

⑦未収金の明細 (単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	8,656,555	112,534
固定資産税	20,957,608	272,448
軽自動車種別割	888,289	11,287
都市計画税	3,636,507	47,274
国民健康保険税	23,615,672	543,160
介護保険料	406,444	34,525
後期高齢者医療保険料	73,490	45,058
その他の未収金		
分担金及び負担金	71,080	1,208
使用料及び手数料	-	-
その他営業収益	1,654,818	3,718
給水収益	216,252,690	6,323,257
小計	276,193,153	7,394,469
合計	276,193,153	7,394,469

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公債債			その他
	うち1年内償還予定	うち1年以上償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業	2,077,432,129	268,996,210	188,837,284	136,765,960	139,636,463	1,563,192,422	-	-	-	49,000,000
公営住宅建設	741,147,295	5,695,628	11,485,721	-	-	62,661,574	-	-	-	-
災害復旧	25,448,357	17,008,928	16,648,357	-	-	8,800,000	-	-	-	-
教育・福祉施設	3,770,257,662	300,427,340	779,988,370	322,568,485	1,107,555,061	1,526,530,746	-	-	-	33,600,000
一般単独事業	4,736,932,057	512,624,993	-	905,355,761	360,588,661	3,122,531,816	-	-	-	348,455,819
その他	10,765,475,224	768,609,781	3,685,969,978	6,215,726,473	661,168,450	770,110,323	-	-	-	27,500,000
【特別分】										
臨時財政対策債	8,411,009,891	700,304,098	7,921,272,471	-	123,858,036	365,879,384	-	-	-	-
減額補てん債	61,146,874	20,498,048	61,146,874	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	61,761,000	-	61,761,000	-	-	-	-	-	-	-
合計	29,983,610,489	2,594,766,026	12,727,110,065	7,580,431,679	1,797,806,671	7,419,706,265	-	-	-	458,556,819

② 地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債等残高	(参考) 加重平均 利率						
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
29,983,610,489	24,502,005,619	2,984,913,063	2,023,276,049	150,304,974	121,143,639	62,485,343	139,481,802

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債等残高	(参考) 加重平均 利率									
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超	
29,983,610,489	2,594,766,026	2,753,441,516	2,683,121,425	2,546,546,926	2,313,745,507	8,521,930,788	4,698,296,292	2,346,569,980	1,525,193,029	

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	17,169,280	3,355,079	2,797,144	2,204,106	15,523,109
賞与等引当金	204,515,960	200,112,264	201,668,960	-	202,959,264
退職手当引当金	2,082,063,110	216,352,163	-	15,335,943	2,283,079,330
投資損失引当金	-	-	-	-	-
合計	2,303,748,350	419,819,506	204,466,104	17,540,049	2,501,561,703

2 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	住まい応援事業費補助金	補助対象者	65,006,000	設備投資への補助
	強い農業・担い手づくり総合支援交付金	補助対象者	50,599,285	設備投資への補助
	農村地域防災減災事業負担金	山形県	46,070,310	農業施設整備等への負担金
	定住促進事業助成金	助成対象者	26,640,000	住宅購入等への助成
	水田リノベーション事業費補助金	補助対象者	18,419,000	設備投資への補助
	魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業費補助金	補助対象者	17,808,000	設備投資への補助
	浄化槽設置整備事業補助金	補助対象者	10,086,000	合併浄化槽整備への補助
	太陽光発電システム設置支援事業費補助金	補助対象者	6,095,000	太陽光発電システム設置等への補助
	その他		479,298,795	
		計	720,022,390	
その他の補助金等	一般被保険者療養給付費等負担金	国保連合会	2,599,285,626	国民健康保険医療費への負担金
	施設介護サービス給付費負担金	国保連合会	1,516,085,324	介護保険サービス費への負担金
	居宅介護サービス給付費負担金	国保連合会	1,183,280,689	介護保険サービス費への負担金
	子育て世帯への臨時特別給付金	給付対象者	802,300,000	子育て世帯への給付
	地域密着型介護サービス給付費負担金	国保連合会	640,948,354	地域密着型介護サービス費への負担金
	子どものための教育・保育給付費負担金	給付対象事業者	503,917,690	保育給付等にかかる負担金
	後期高齢者医療療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	454,390,000	後期高齢者医療制度における医療費への負担金
	一般被保険者高額療養費負担金	国保連合会	358,916,506	国民健康保険医療費への負担金
	その他		5,133,020,655	
		計	13,192,144,844	
合計		13,912,167,234		

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

区分	財源の内容	金額
一般会計等	地方税	7,284,040,750
	地方交付税	4,505,212,000
	地方譲与税	196,961,000
	地方消費税交付金	1,171,221,000
	分担金・負担金	96,021,465
	その他	1,948,420,866
	小計	15,211,877,2081
	国庫支出金	166,928,000
	都道府県等支出金	6,999,000
	計	173,927,000
国庫等補助金	資本的補助金	4,249,391,732
	経常的補助金	1,495,024,738
	都道府県等支出金	5,744,416,470
	小計	591,834,470
合計	21,130,220,551	
特別会計	社会保険料	102,190,770
	介護保険料	96,005,800
	支払基金交付金	1,063,734,000
	後期高齢者医療保険料	39,782,000
	地金計繰入金	1,394,597,197
	長期前受金繰入益	31,333,4774
	小計	5,151,442,541
	国庫支出金	-
	都道府県等支出金	-
	計	-
国庫等補助金	資本的補助金	1,308,668,906
	経常的補助金	3,703,600,446
	都道府県等支出金	501,226,352
	小計	5,012,269,352
合計	10,163,711,893	
専続合計	国庫等補助金	20,363,319,622
	国庫等補助金	10,930,612,822
相殺消去	国庫等補助金	1,435,298,871
	国庫等補助金	-
合計	国庫等補助金	18,928,020,751
	国庫等補助金	10,930,612,822

(2) 財源情報の詳細

区分	金額	内訳			その他
		国庫等補助金	地方債等	内訳	
総行取コスト	29,053,065,367	10,631,964,300	1,693,909,000	12,973,393,456	3,753,818,611
有形固定資産等の増加	2,589,225,439	298,648,522	1,182,400,000	1,108,176,917	-
貸付金・基金等の増加	2,873,994,205	-	-	2,787,730,441	86,263,764
その他	-	-	-	-	-
合計	34,516,305,011	10,930,612,822	2,876,309,000	16,889,300,814	3,840,082,375

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

種類	本年度末残高
要求払預金	5,396,124,468
合計	5,396,124,468

第7章 固定資産台帳の概要（一般会計等）

令和4年3月31日時点における一般会計等の固定資産台帳については、次のとおりとなっており、全体で23,457件、資産総額は1,157億3,604万7千円、減価償却率は51.4%となっています。

【令和3年度末時点における固定資産台帳（一般会計等）】

（単位：千円）

貸借対照表における科目	件数	資産額	減価償却累計額	差引資産額	固定資産減価償却率
事業用資産					
土地	1,128件	10,973,632	-	10,973,632	-
建物	729件	38,025,805	17,852,634	20,173,170	46.9%
工作物	78件	1,042,436	583,191	459,246	55.9%
その他	35件	299,183	-	299,183	-
インフラ資産					
土地	17,496件	5,003,952	-	5,003,952	-
工作物	3,335件	57,345,006	39,110,668	18,234,337	68.2%
その他	13件	377,962	293,395	84,566	77.6%
物品					
物品	598件	1,720,014	1,257,838	462,176	73.1%
無形固定資産					
ソフトウェア	8件	565,053	441,690	123,363	78.2%
投資その他の資産					
有価証券	7件	27,715	-	27,715	-
出資金	30件	355,289	-	355,289	-
その他		-	-	-	-
合計	23,457件	115,736,047	59,539,416	56,196,629	51.4%

○主な資産の概要

事業用資産

・土地

市役所・学校・公民館等の公共施設の底地や大平放牧場等、市が所有する市有地など、1,128筆、資産総額は109億7,363万2千円となっています。
有形固定資産（資産額）に占める割合は9.6%となっています。

・建物

市役所・学校・公民館等の大型公共施設や、各種公園に設置した公衆トイレ、市営住宅、消防団のポンプ車庫等からなる建物と、太陽光発電設備や電気設備等、建物に付随する建物附属設備からなり、729施設、資産総額は380億2,580万5千円となっています。
有形固定資産（資産額）に占める割合は33.1%となっています。

インフラ資産

・土地

公園・道路・防火水槽等、インフラ資産に係る土地で17,496筆、資産総額は50億395万2千円となっています。
有形固定資産（件数）のほとんどがインフラ資産の土地となっています。
なお、登記された市有地で、用途が登録されていない土地（大半が道路の底地や法定外公共物）については、その他の土地としてここに一括計上しています。

・工作物

道路（市道 農道 林道）・橋梁・公園・防火水槽等のインフラ資産で、3,335施設、資産総額は573億4,500万6千円となっています。
有形固定資産（資産額）に占める割合は50%と一番高くなっています。

物 品

備品のうち、重要備品として登録されている、公用車・消防関連の各種車両・小型動力ポンプ・楽器・絵画・書等で、598件、資産総額は17億2,001万4千円となっています。

用語解説

◎貸借対照表関連

用語	解説
有形固定資産	庁舎、学校、公民館、スポーツ施設などの「事業用資産」と、道路、公園、下水道など社会基盤となる「インフラ資産」、備品などの「物品」に分類される。
減価償却累計額	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額のこれまでの合計額
無形固定資産	ソフトウェアなどの無形の資産
投資その他の資産	有形固定資産、無形固定資産以外の固定資産で、「投資及び出資金」、「長期延滞債権」、特定の目的のために積立てた資産である「基金」などに分類される。
長期延滞債権	市税などの収入未済額のうち1年以上未収のもの
長期貸付金	公営企業への貸付金や福祉関係の貸付金のうち貸付期間が1年以上のもの
減債基金	地方債の償還に充てるために積み立てられた基金
徴収不能引当金	市税、その他の債権のうち、過去の不納欠損率の状況から不納が見込まれる額
未収金	市税、その他の債権のうち現年度分の収入未済額
短期貸付金	公営企業への貸付金や福祉関係の貸付金のうち貸付期間が1年未満のもの
財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために設けられた基金
棚卸資産	売買目的で保有している資産
地方債	市が資産形成するときなどに発行する市債
長期未払金	物件等の引渡しを受けたもののうち、支払いが済んでいない債務。PFI等の手法によるものについては物件の引渡しの有無に関わらず計上する。
退職手当引当金	年度末に全職員が退職すると仮定した場合の退職手当支給必要見込額
損失補償等引当金	産業等の振興や災害被災者再起のため市民が金融機関等から受ける融資について、債務不履行の場合、市の代位弁済を定めた契約に基づき補償する際の必要見込額
前受金	未だ提供していない役務に対し支払を受けた対価
賞与等引当金	翌年度支払予定の期末勤勉手当のうち、今年度負担分
預り金	職員給与にかかる所得税等、市の所有に属さない現金（歳計外現金）など
純資産	資産から負債を差し引いた額。これまでの世代や国・県等が負担して蓄積された資産で、将来返済しなくてよい資産

◎行政コスト計算書関連

用語	解説
経常費用	毎年度、継続的に発生する費用。「業務費用」と「移転費用」に分類される。
業務費用	「人件費」、「物件費等」、「その他の業務費用」に分類される。
人件費	職員給与や議員報酬、退職手当引当金繰入金など
物件費	消耗品や委託料、使用料、維持補修費、減価償却費など
維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産が経年劣化に伴い、価値が減少したと認められる金額
補助金等	他団体に対する負担金や補助金、奨学金など
社会保障給付	児童福祉や障がい者福祉、高齢福祉等の扶助費、生活保護費、医療給付費など
他会計への繰出金	特別会計など他会計に対する財政的な支援金額
経常収益	毎年度、継続的に発生する収益。「使用料及び手数料」と「その他」に分類される。
使用料及び手数料	公共施設の使用料や各種証明書発行手数料など
臨時損失	災害復旧費や資産の売却損など臨時に発生する費用
資産除売却損	固定資産を除却、売却したことで生じる資産の減少額
臨時利益	資産の売却益など
資産売却益	固定資産を売却した時に得られる利益

◎純資産変動計算書関連

用語	解説
前年度末純資産残高	前年度の貸借対照表の純資産の部
純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コスト
税収等	市税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金、県支出金など
資産評価差額	有価証券や出資金等の資産評価差額
無償所管替等	無償譲渡や寄附等で無償取得した固定資産の評価額など
固定資産等形成分	固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額
余剰分（不足分）	純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた額

◎資金収支計算書関連

用 語	解 説
業務活動収支	社会保障やごみ処理、教育など、資産形成（施設の建設・整備）につながらない行政サービスの提供に関する現金収支を表したもの
投資活動収支	固定資産の取得及び売却、基金の積立及び取崩しなど資産形成に関する現金収支を表したもの
財務活動収支	地方債の借入及び償還など、外部からの資金調達及び返済に関する現金収支を表したもの
資金残高	歳計現金（市の歳入歳出に属する現金）の残高
歳計外現金残高	歳計外現金（県民税保管金など、市の所有に属さない現金で、法律又は政令の規定により保管するもの）の残高
現金預金残高	歳計現金と歳計外現金の残高合計。貸借対照表の資産の部の「現金預金」と一致。